



# 名大トピックス

年頭特別号 平成14年1月4日発行 名古屋大学総務部企画広報室 編集 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 Te(052)789-2016  
ホームページ URL <http://www.nagoya-u.ac.jp>

## 新しい年を迎えて

- 年頭所感も含め -

総長 松尾 稔



名古屋大学構成員の方々をはじめ、学内外のご関係者の皆さま、新年明けましておめでとうございます。新年はいつも心新たな清々しい気分になります。皆さまそれぞれに良いお正月を過ごされたこととお慶び申し上げます。

(1) 嬉しい出来事：さて、昨年は21世紀初頭の年として感慨ひとしおのものがありましたが、わが名古屋大学にとっては、特に忘れられない年でした。それは、今年以降、長く、素晴らしい影響を与え続けてくれるに違いない嬉しい出来事がいくつかあった、という意

味においてであります。

何はさておき、まず第一は、野依良治教授の「ノーベル化学賞」受賞のビックニュースでした。一昨年の文化勲章に続き、名古屋大学現職教授の受賞であり、先生ご自身はもちろんでしょうが、本学構成員、さらにはOBの皆さん全員が、思わず“万歳！”と叫んだに違いありません。毎年ノーベル賞に一番近い候補者として、先生の名前が挙がっておりましたが、これが現実のものとなり、皆さんと共に心からお慶び申し上げますと共に、研究教育機関としての本学にとり、誠に光栄なことでした。昨年の10月10日18時46分、秘書室で2台のパソコンのインターネット画面を注視していて、“Noyori”という名を見た時は、本当に興奮したものでした。名古屋大学の名を広く周知させ、併せて本学教職員・学生の研究教育活動の意欲を大いに奨励され、本学への愛着と誇りと結束感を高める上で、多大のご貢献をしていただきました。次々と、志ある有為な若者が本学を目指すに違いないと信じ、かつ期待をしています。

お礼を込めて書いておきたいことは、いくつもありますが、紙幅の都合のため、もう一つだけを挙げるに止めます。豊田講堂の時計台のことで、豊田講堂自体が本学のシンボルですが、時計台はそのシンボル中のシンボルマークです。一昨年、赤崎勇名誉教授のご業績を讃え、併せて本学への有形無形の絶大なるご貢献を永続させるために、「赤崎記念研究事業」を発足



平成13年10月10日、野依教授からノーベル化学賞受賞決定の報告を受ける。

させましたが、昨年はその一環として「赤崎記念研究センター」を創設しました。先生の高輝度青色発光素子の研究成果は半導体研究に革命を起こした、と言われ、今後エレクトロニクスの新分野を次々と開くことが期待されています。先生の基礎研究をもとに共同で開発研究・製品化された豊田合成（株）のご寄付により、豊田講堂の時計は、今や毎晩鮮やかなエメラルドブルーに輝き、市民の方々からも一層の親しみをもって本学を見ていただけるシンボルになったと信じています。

話は一転しますが、皆さま、11月4日に行われた「全日本大学駅伝」をご覧になったでしょうか。本学の運動部は、全国レベルにある漕艇部、陸上部をはじめ、いずれも大変よく頑張っていますが、先搬はまた特別のことでした。ご存じない方も多いと思いますが、かの有名な「箱根駅伝」は“関東”だけのものであって、“全国モノ”ではありません。上記「全日本大学駅伝」には全国各地から熾烈な予選を勝ち抜いた25大学しか出場出来ません。私立大学の強豪の中に一つだけ国立大学がありました。名古屋大学です。見事18位、本当に感動的でした。5～6時間に及ぶTV中継全部を見る時間はなかったので、途中から仕事をしていたら、家内が2階の書斎に駆け上がってきて、“4区はギリギリ「たすき」が繋がった”と報告に来ました。

たまりかねて、応援を受け付けていたTV局に“出るだけで嬉しい！頑張れば頑張るほどもっと嬉しい！学生、職員、教官、沢山が見ている！熱き思いで後押ししているゾ！走れ！走れ！”と書き送ったものでした。私のは、残念ながら採用されませんでした。野依さんの応援文が放映され、大変嬉しく思ったものでした。余談ですが、翌日夜に開かれた「留学生歓迎パーティー」でこのことを紹介したら、会場から期せずして“ウォー”という声が上がりました。

以上は、全て昨年の出来事ですが、それぞれに今年以降に繋がっていく感動的なこととして、きっと皆さまと気持ちを共有出来ると信じて、書きました。

終わりになって誠に失礼ですが、春には名誉教授の山下興亜先生が、秋には名誉教授の永井美之先生が紫綬褒章を、また、工学研究科の山本尚先生がフランス化学会のグランプリを、理学研究科の福井康雄先生が中日文化賞をそれぞれ受章されました。先生方の受章は構成員の気持ちを鼓舞する明るいニュースであり、心からのお祝いと感謝を申し上げます。

(2) 発信の増加：最近、東京での各種会合で、“名大のことがよく出ていますね”と言われます。事実、各教官の研究活動やその成果、さらに部局・学科単位での教育研究に基づく社会活動に関し、少なくとも週一度はどこかの新聞やTVで紹介されています。今、大学問題はマスコミの格好的であり、伝聞をもとに風評的でよからぬものもありますが、総じて好意的な報道が多くされており、嬉しいことと思っています。報道された優れた研究成果について書いておきたいことも沢山ありますが、紙幅がありません。ここでは、運営諮問会議、全学説明会、総長記者会見等で取り上げ説明したものの中から、特に進行中の学内改革とも強く関連するものについて、2～3述べておきたい。ただし、これらは常に部局長会・評議会ではもちろん、ホームページ「総長だより」(現在 No. 38)で学内の皆さまには伝えてあることなので、熱心にフォローして下さっている人には重複をお許し下さい。

本学では、平成12年2月に「名古屋大学学術憲章」を制定し、それに基づくアカデミックプランの大枠を発表しました。この時も新聞は取り上げてくれましたが、その後、組織改革検討委員会、部局長会等を中心に、一つ一つ実現に向けて集中的議論を続けてまいりました。その結果、評議会の承認を得て「教養教育院」が昨年12月1日付けで立ち上がりました。ここは、教官25名（専任10名、兼任15名）からなる大きな権限を持つヘッドクォーターで、“専門教育の一環としての共通教育を全学で担当する、全国初めての試み”を企画・立案・コーディネートする重要な機関です。

教官定数の2%を目途に、数年間研究に専念できる組織「高等研究院」も評議会で承認された設立委員会で最後の詰めを行う段階に入っております。これについても、上記「教養教育院」と同様、全国的に報道され、問い合わせも多く、責任を痛感しつつ進めております。

法科大学院（一般にはロースクールと言っていますが）や、ポンゼショセと共同で進めている「名大型ビジネススクール」も関連各部局での詰めは終盤にきています。加えて、技術者や医療関係者にも同様の問題が生じてきております。これら、いわばプロフェッショナルスクールともいべき組織を、大学内に統括的な理念と具体性を持って創り上げるために、「資格教育院（仮称）」の設置を計画し、これも検討委員会での審議段階にきています。ただし、これについては、名称や既存部局との関係も含め、まだ問題が残されており、結論を得るためには今年中盤までかかるかも知れません。

七大学中で遅れをとっていた「総長補佐」体制も、昨年11月1日によろやく発足いたしました。評議会決定では、総長をスタッフとして補佐する目的で10数名を置き、任期は原則1年とすることが決められました。しかし、将来の動向を見る必要もありますので、当面急ぐ分野（共通教育・教育改革、入試・入試改革、研究・国際交流、キャンパス・施設、評価・広報、社会連携・社会貢献、産学官連携、人権・男女共同参画、

鶴舞地区）の担当として、9名の比較的若くて有能な教授の方々をお願いしました。既にこれら補佐の方々は大活躍中です。ただし、3月までの私の任期を考え、今回だけは任期を3月までといたしました。

「名古屋大学国際フォーラム」と「名古屋大学芸術文化プラザ」についても、かなり大きく報道されたので、簡単に触れておきたい。まず前者です。これの動機は、約2年前に遡ります。当時の山下・辻両副総長とも話し合い、“名古屋大学が21世紀を期して、継続性のある記念にすべき行事を起こすべきだ”と強く感じました。その結果、国際交流協定校を中心にして、「社会に対する大学の使命」をあらゆる角度から議論する集まりを、1～2年毎に30年は続ける覚悟で呼びかけてはどうかと考え、私から提案しました。やや遅れはしましたが、国際交流委員会の下で、着々と準備が進んでおり、6月には学長を中心にしたメイン会議と各部局でのシンポジウム等が計画されています。もちろん、名古屋において名古屋大学主催で行うものがあります。1月には、プレ会議として幹事大学の副学長クラスが集まり、長期的に意義を失わない「共同声明：コミュニケ」や今後の進め方の具体的方策等を詰めることになっています。次回はミシガン大学で、また次々回はシドニー大学で、さらに精華大学やソウル大学で、独自のテーマを掲げて開催されることになるかも知れません。しかし、ここで大切なことは、「名古屋大学」は常に共同主催者であり、それなりに資金支援も行っていくということであり、6月の大会には産官の方々にも、参加を呼びかける予定ですが、学内およびOBの皆さま、どうかご協力をお願いいたします。

後者の「芸術文化プラザ」については、昔から何とかして名古屋大学に“大学と市民の皆さま、さらに国際的なインターフェイスになりうる芸術文化のシンボリックな施設を持ちたい”と念願していました。すでに併設が決定されている「名古屋大学博物館」に、「コンサートホール」（多目的になるかも知れない）、外国人研究者の交流機能や生活支援機能（例えば家族と来

る外国人研究者用の宿泊施設)を有する「国際交流施設」、「同窓会会館」などを包含したものです。これは、大きく報道されていた割には、まだ具体的に進んでいません。しかし、全国で初めて「PFI事業」として実施することが大きな「目玉」となっていて、既に大企業も含め数社から問い合わせが来ているところでありませ

(3) 今年度新設された施設や建物、および来年度期待度の高いもの：これらについて触れないわけにはまいりませんので、簡単に書いておきます。まず、今年度の最大級の組織は、「環境学研究科」の新設でありました。この研究科は、「名古屋大学学術憲章」の精神に則り、21世紀型の学術分野として最初に創設したものであります。“学際”ではなく、“真の文理融合型”の学術分野の構築と人材育成を目指したもので、全国最初とも言うべき、本格的な「環境学」に関する研究科だと自負しております。責任もまた実に重いと自覚しつつあります。他にもいくつかの新しい組織が生まれました。医学研究科医科学専攻、地球水循環研究センター、環境量子リサイクル研究センター及び発達心理精神科学教育研究センター等であります。また、来年度の概算で要求しております中で、期待されるものとして、情報連携基盤センター、法政国際教育協力研究センター、高効率エネルギー変換研究センター、遺伝子・再生医療センター、親と子どもの心療部、事務局研究協力調整官等があります。

また、大きな建物も建造していただきました。まず「IB電子情報館」です。大学の建物の老朽化と狭隘化は危機的状況にありますので、毎年強く文部科学省に新設や改修をお願いしています。多大のご理解のもと、本学には平均以上の配慮をいただいていると、感謝しています。ただし、これからの新設建物は、既存の部局が中心になりつつも、“全学共通で使用すること”が大前提となっており、その意味で、すべての建物の正式名称は同じく「総合研究棟」です。そのため、外来者はもとより、学生・教職員にとっても、今後それ

ぞれの建物を明確に識別し、位置が分かるようにする必要があります。そこで、アイデンティティのある、魅力的な「ニックネーム」が必要と考え、公募の結果「IB電子情報館：I = Integrated B = Building」となったのです。その他には、文系総合研究棟、国際交流会館の新営、医学部保健学科校舎の改修、キャンパス情報ネットワーク工事があります。

今年度の補正予算などでは、野依研究センター(仮称)理系総合研究棟、インキュベーション施設、文系共用棟(仮称)及び工学部研究棟(2号館北棟)改修工事等が認められました。特に、野依研究センター(仮称)は、ノーベル化学賞を受賞された野依教授の功績を称え、これを継承発展させるため、世界を先導する「物質創造・国際研究拠点」を整備するものであり、我が国の学術研究が更に一層推進することが期待されております。また、インキュベーション施設については、大学発のベンチャー企業創出の加速を図るために整備するものであり、起業化意欲に満ちた大学院生や学生を対象とした起業化実践教育の進展が期待されております。

さらに、来年度の概算要求では、医系総合研究棟、IB電子情報館の拡張工事、老朽化研究施設の改修などを要求しています。

(4) 学外の動向と本学の対応：国立大学の法人格取得問題については、これまでに何度も書いてきましたので、ここでは、最近の動きをごく簡単に述べるに止めます。

文部科学省は、「国立大学の独立行政法人化に関する調査検討会議」の「中間報告」を去る9月27日に公表、12月中にパブリックコメントを求めました。このことは、新聞紙上で大きく報道されています。

今後のスケジュールは、取り急ぎ「最終報告」をまとめ、それに基づいて具体的な「制度設計」を作り、出来るだけ早く国会を通し、平成16年度から法人化をスタートすると聞いております。この問題に対しては、国大協理事会で「提言」をまとめましたが、パブリッ

クコメントとしては、設置形態特別委員会から意見を提出しました。しかし、理事会「提言」は、文部科学省としても大変重く受け止め、(9月27日までに一部修正されましたが)「中間報告」から「最終報告」への段階でかなり取り入れられるものと期待しています。本学では、これらの問題への対応をスムーズに進めるべく着々と準備を進めております。

国立大学の「再編・統合」も毎日のように報道されています。これに対しても、国大協理事会では、「基本的な考え方」をまとめ、文部科学省より早く各大学長に送付し、参考にさせていただきました。このことにより、地方の大学を中心にした一時の動揺はだいたい収まりました。

近辺の大学からご相談いただいたお話があった時の、本学総長としての私の一貫した態度は“名古屋大学から話を持ちかけることはしない、自大学で十分ご検討され、その結果ご希望があればいつでもご相談いたしましょう”というものです。新聞にデカデカと出た「愛知4国立大学、連携目指し協議開始」のニュースは、これの一環であります。風評に踊らされず、互いの自主性を尊重し、常に情報を交換し合いながら「ゆるやかな形」から「強い形」までの連携を話し合っていくということになった次第です。

新聞や週刊誌が“面白、おかしく”書く、例の「遠山プラン」の「TOP30」について世間は大騒ぎしていますし、大学にも動揺をもたらしているのも事実です。しかし、実はまだ(私がこの原稿を書いている12月初旬には)「予算は211億円で、初年度5分野に重点配分する」、「大学改革の支援の一環である」、「ランキングには使わない」、「個人ではなく面的整備である」と言う文部科学省の説明以外、制度設計等重要なことは何も決まっておられません。大学改革連絡会で検討中ということです。しかし、(いろんな批判があるにしろ)現実に行われるのは確実ですから、わが名古屋大学がこれに外れるわけにはいきません。いかなる「分野」が指定されてきても自信をもって十分対応できるようにしておかなければなりません。自覚と準備をお願いい

たします。

産学連携に関する諸問題も、政府主導でスピードが上がってきました。中部地区の中核大学として責任を果たせるよう努力してまいりたいと考えています。

「運営諮問会議からの答申」も3月にはいただけることになっています。現在進めている学内改革が一層ドラシックに展開することが予想されます。皆さま、共に考え、共に協力し、良い年になるよう、共に実行いたしましょう。

本誌に関するご意見・ご要望・記事の掲載などは企画広報室にお寄せください。

総務部 企画広報室 企画広報掛

電話：052（789）2016

E-mail：kouho@post.jimu.nagoya-u.ac.jp